

緑豊かで住みよいまちへ



15人の議員が一般質問

質問は9月8日、9日、10日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

国・府の進む出先機関の対応は

増強を要望している

小林 喜代司 議員(新栄会)

本市は明治以来、南山城地域の政治・経済・交通・教育の中心地区としてきた。現在も国及び府の出先機関が設置されているが、行政改革の一環として府田振興局、田辺保健所、また法務局京田出張所が移転、縮小された。多くの市民の方々からは、これ以上の流出を防ぎ本市が地理的にも南山城地域の中心的な場所として栄えていく

ためにも、また少子高齢化が進む中で保健所縦書きの充実を求める声が出ているが市の考えは、市長 行政改革の関連で統廃合が進んでいる。機会があることに現状を報告し、関係機関には増強、増設を要望している。今後十分検討、把握して動き等にも注視したい。市長公室長 今後行政機関の統廃合の動きについては、早期に情報をつ

かみ市民の利便性を低下させないよう対処したい。本市は歴史と文化のまちと言われ多くの指定文化財がある。また郷土史会、老人会等を中心に収集され、多くの市民の方々から寄附をいただいた民具、生活用具が非常に多く保管されている。早く収蔵庫を確保して保管を求める声が多く出ているが市の考えは、教育部長 収集された資料は、大住小学校の余裕教室と旧三山木共同浴場と旧一休ヶ丘公民館に

保管している。収蔵し活用できる施設は必要であると考えており第2次総合計画の中で歴史民俗資料館として検討したが実現に至っていない。第3次総合計画の中で検討として位置づけている。地上デジタル放送が平成23年7月より開始さ

れるに伴い市内でも説明会が開催されたが、市内の一部地域で受信障害が生じると聞く。市の対策は、総務部長 管財情報課が窓口で今年に入り、15件の相談があった。順次調査を行い、デジタル化の円滑な移行に努めたい。



本年7月に廃止された京都地方裁判所京田出張所

新田辺駅東口エレベーター設置は

来年4月開設めざし着工

松村 博司 議員(一新会)

近鉄新田辺駅東口のエレベーター設置について、4月1日オープンの前で進めている。

建設部長 アプローチ道路から段差あるいは狭い部分の解消、体の不自由な方や高齢者、障がい者の方々がスムーズに利用できるようアプローチ対策を講じる。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

近鉄側と工事費及び営業補償を含め協定書を締結。工事予定は、10月から平成22年3月31日とな

建設部長 アプローチ道路から段差あるいは狭い部分の解消、体の不自由な方や高齢者、障がい者の方々がスムーズに利用できるようアプローチ対策を講じる。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

建設部長 歩行者や自転車の安全性を向上させるため、北側に歩道を優先的に整備する計画を策定している。今後、実現に向け交渉を進めたい。

学校図書館に専任司書を

図書館職員を5名配置



学校図書館を利用する児童たち(大住小学校)

水野 恭子 議員(共産党)

学校図書館は人がいなければ単なる本の置き場。人を配置することで学校図書館はよみがえる。

担任を持つ司書教諭では十分でなく、専任司書の配置をすべき。また、読書活動推進計画の策定を。教育部長 緊急経済雇用対策事業として小学校に短時間勤務の職員5名を配置。生きる力の育成

に關する重要な教育活動として子ども読書活動推進計画策定を進めている。②学校給食の民間委託計画について。③他市の民間委託実施校における問題点として④異物混入が直営より3

倍も多くなり、ご飯やおかずがうまく炊けない、まずい等子どもたちに不安を与えていた。⑥調理員が定着せず人がこころ変わる。⑦将来的には、食材も企業が納入してくるなど多くの問題がある。がどう認識しているのか。教育部長 近隣自治体において、安定した実態を学び導入について問題はないと認識している。

⑧教育の一環としての給食を民間に委ねること。は学校給食法に違反する。請負契約の中で、給食室を無償で貸したり、材料を提供したり、調理員に給食の手順を指導するなどは、職業安定法に違反する。自治体がこのよう

2928	2113	9	7	6	5	30	2925	1816	1615	14	10	9	8	2	3127	2625	2120	1010	6
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議
会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌

議 会 日 誌